

脱炭素社会に関する意識調査

1 本調査の目的

国は 2030 年に温室効果ガスを 46%削減する目標を掲げている。この目標を達成するためには、社会全体で取り組む必要がある。そこで日本人の目標達成に対する考えと、脱炭素社会に対する考えを調査することで、脱炭素社会に対する受容度を高めるための方策に役立てることを目的とする。

2 調査方法

調査対象 : 20 代～60 代の日本国民 (n=440)
調査方法 : インターネット調査 (GMO リサーチ)
調査時期 : 令和 5 年 1 月
データ解析 : 一般財団法人沖縄県公衆衛生協会

3 本調査の結果の概要と今後の対策について

(1) 調査結果の概要

結果 1 気候変動問題へは 約 6 割が関心を持っている

結果 2 気候変動に関心のある理由は「生活の中で感じるから」、「社会的な注目が高まっているから」、「ニュースで取り上げられることが多いから」、関心のない理由は「生活のなかで感じられないから」となる。また、関心のない理由の一つに、「気候変動は人間が原因でないから」という考えがある

結果 3 2050 年実質ゼロ（カーボンニュートラル）の認知度は 56%である

結果 4 国の 2030 年に温室効果ガスを 46%削減する目標については、「わからない」という回答が最も多く、次いで「現在の目標（2030 年に 46%削減）でよい」となる

結果 5 沖縄気候非常事態宣言の認知度は、約 15%である

結果 6 2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）について、「わからない」という回答が最も多く、次いで「国と同じ目標（2030 年に 46%削減）でよい」となる

結果 7 気候変動が生活の質に与える影響については、日本人は過去の調査等（「世界市民会議「気候変動とエネルギー開催報告書」（2015）」詳細 P12）と比較して、減少しているものの「生活の質を脅かす」という考えが強い。

(2) 今後の対策について

・対策1 身近な生活上の現象と気候変動問題との関係を伝える

気候変動問題への関心を高めるため、現に周囲で起きている様々な変化（例 花の開花時期、熱中症の増加）を事例として、気候変動問題を伝えることで、気候変動による影響が身近に起きており、自分自身の身にも降りかかる可能性があることを伝え、「自分ごと」として捉えるように普及啓発を工夫していく必要がある。

・対策2 気候変動問題を科学的根拠に基づいて継続的に伝える

温室効果ガス削減目標を下げるべきという意見の理由の中で、「気候変動は人間が原因でないから」という意見があった。気候変動については、IPCC の第6次報告書で示されたように、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と結論づけられていることから、現在の気候変動は人為起源であることを、科学的根拠に基づき継続して伝えていく必要がある。

・対策3 気候変動対策を進めることで、生活の質の向上につながることを伝える

結果7の回答に加え、過去の調査（世界市民会議「気候変動とエネルギー開催報告書」（2015）詳細 P12）から見ると、日本人は気候変動対策を進めることで、生活の質が下がるという考えを持つ人が多く、気候変動対策を進める上での足かせになることが予想される。本来は気候変動対策を進めると生活の質の向上に繋がることが予想される。例えば、現在、日本では海外から化石燃料や資源を大量に輸入しているが、気候変動対策として、再生可能エネルギーの普及や循環型社会を推進することで、これまで海外に流出していた資金が国内で還流することになり経済的に豊になる等、気候変動対策を進めることで、持続可能な豊かな社会が実現すること（豊かな社会が目指せる気候変動対策でなければならないこと）を伝えていく必要がある。

4 本調査の結果

(1) 気候変動問題への関心とその理由について

気候変動（地球温暖化問題）への関心については、「関心がある」・「ある程度関心がある」（以後、「関心層」という）が合わせて約64%、「全く関心がない」・「あまり関心がない」（以後、「無関心層」という）が合わせて約36%となった。約6割が気候変動問題に関心を持っていると言える。

なお図の設問中の[SA]は「単数回答」、[MA]は「複数回答」である（以降、全て同じ）。

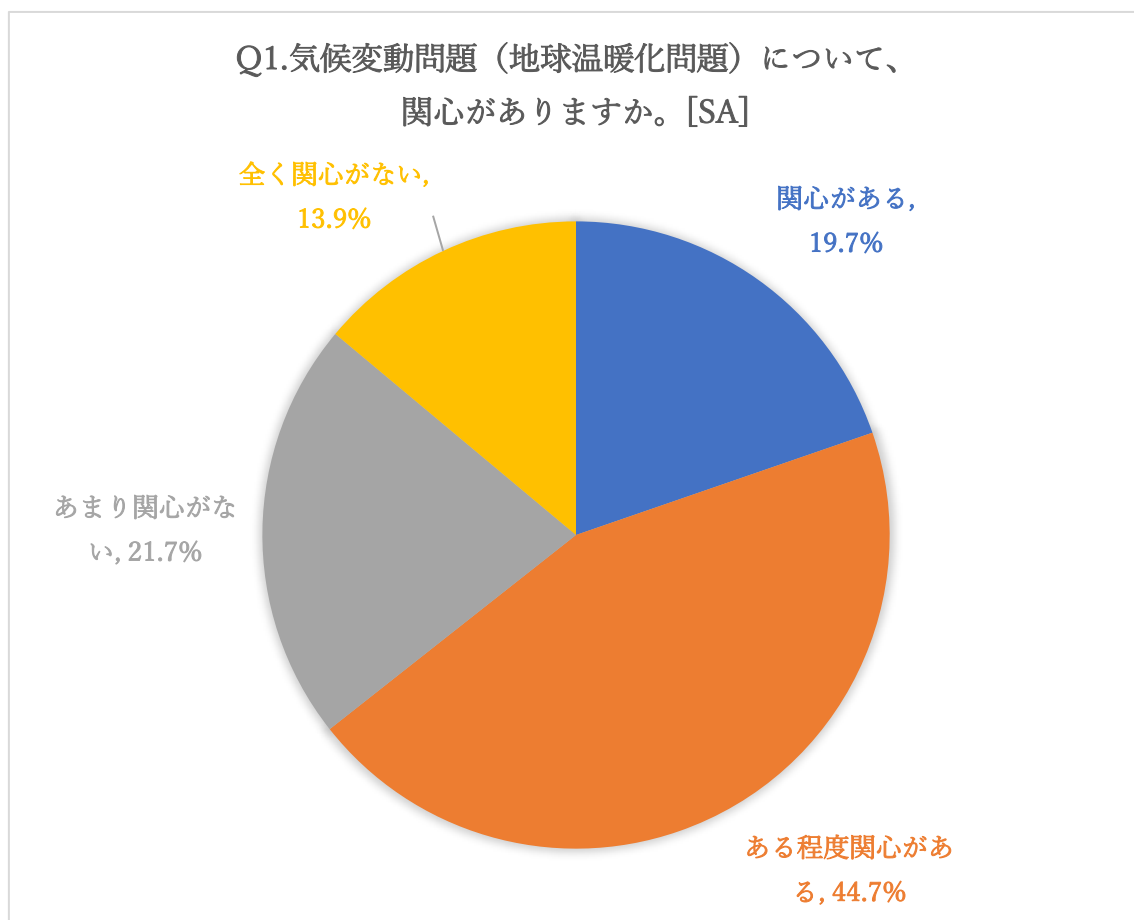


図1 気候変動問題への関心について

(2) 気候変動問題へ関心のある理由、関心のない理由について

気候変動問題に関心のある理由、関心のない理由について、「関心がある」・「ある程度関心がある」と回答した方を「関心層」、「全く関心がない」・「あまり関心がない」と回答した方を「無関心層」に分類し、そのように感じている理由を分析した。結果を以下に示す。

① 関心がある理由

気候変動問題に関心がある理由は、「生活の中で感じるから」、「社会的な注目が高まっているから」、「ニュースで取り上げられることが多いから」という回答が多い。

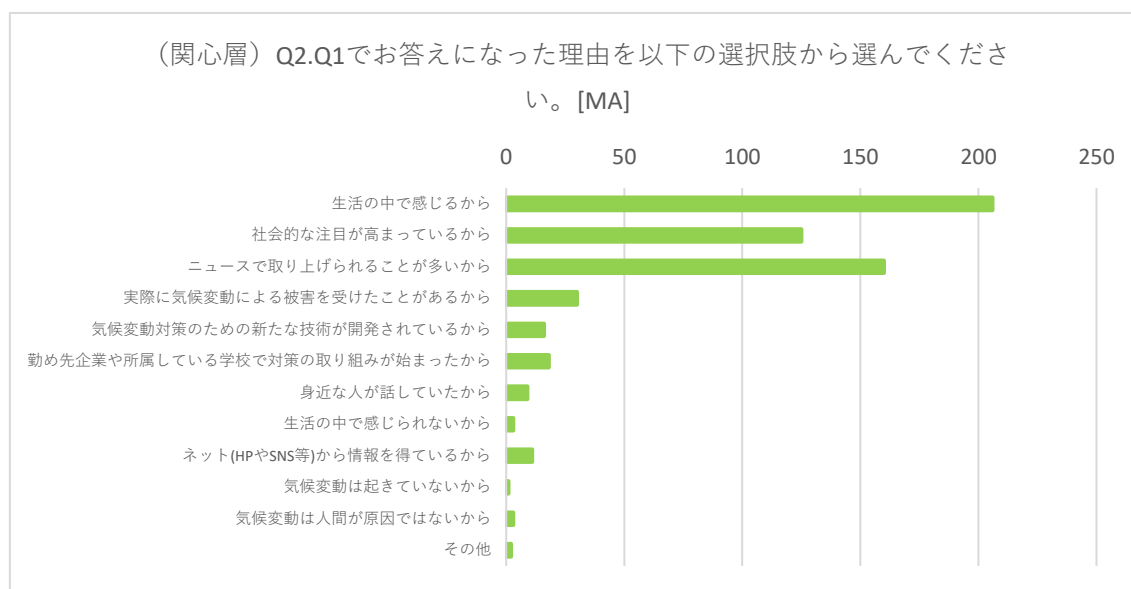


図2 関心層が関心のある理由

② 無関心層の関心がない理由

「無関心層」の関心がない理由は、「生活の中で感じられないから」が突出して多い。次に「気候変動は人間が原因ではないから」の順で回答が多い。

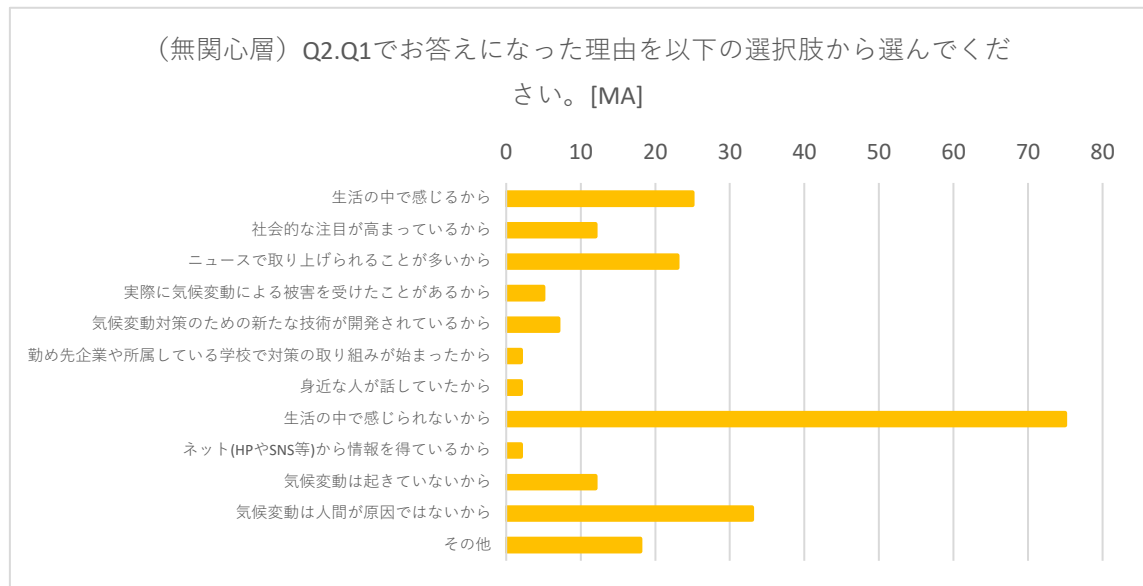


図3 無関心層の関心のない理由

③ 関心層と無関心層で共通する回答について

「関心層」、「無関心層」の関心がある理由、関心がない理由について、それぞれ上位4つの意見をまとめると、表1のようになる。

表1 気候変動問題への関心・無関心とその理由

気候変動問題への関心	理由（上位4つ）
関心層（約6割）	「生活の中で感じるから」 「ニュースで取り上げられることが多いから」 「社会的な注目が高まっているから」 「実際に気候変動による被害を受けたことがあるから」
無関心層（約4割）	「生活の中で感じられないから」 「気候変動は人間が原因でないから」 「生活の中で感じるから」 「ニュースで取り上げられることが多いから」

関心層、無関心層ともに、関心のある理由と関心のない理由について、「生活のなかで感じるから」「ニュースで取り上げられることが多いから」が共通して選ばれている。

本調査のみでの断定はできないが、無関心の理由の一つに「気候変動は人間が原因でないから」があることから「気候変動が人為的なものでない」と考えることで、関心層と同じように、生活のなかで感じたり、同じニュースを見ても、関心を持たないという結果に結びついているとも考えられる。

(3) 2050年実質ゼロ（カーボンニュートラル）の認知度について

政府が宣言したカーボンニュートラル（2050年に温室効果ガス排出量と吸収量を均衡させることを目指すこと）の認知度は全体では56%であった。

なお、関心層では68%、無関心層では34%となり、気候変動問題への関心の有無により認知度が大きく異なることがわかる。

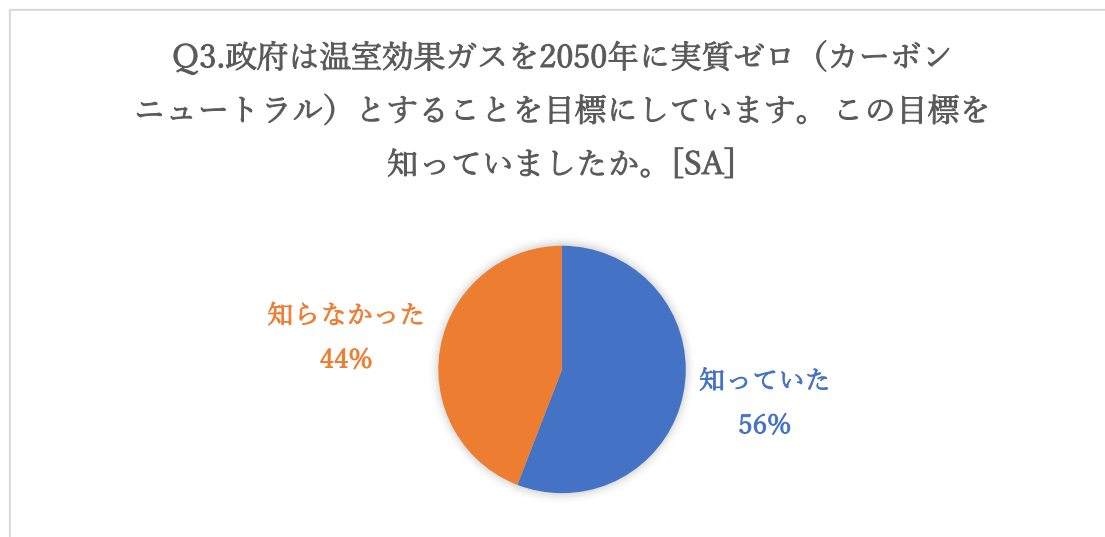


図4 2050年実質ゼロ（カーボンニュートラル）の認知度について

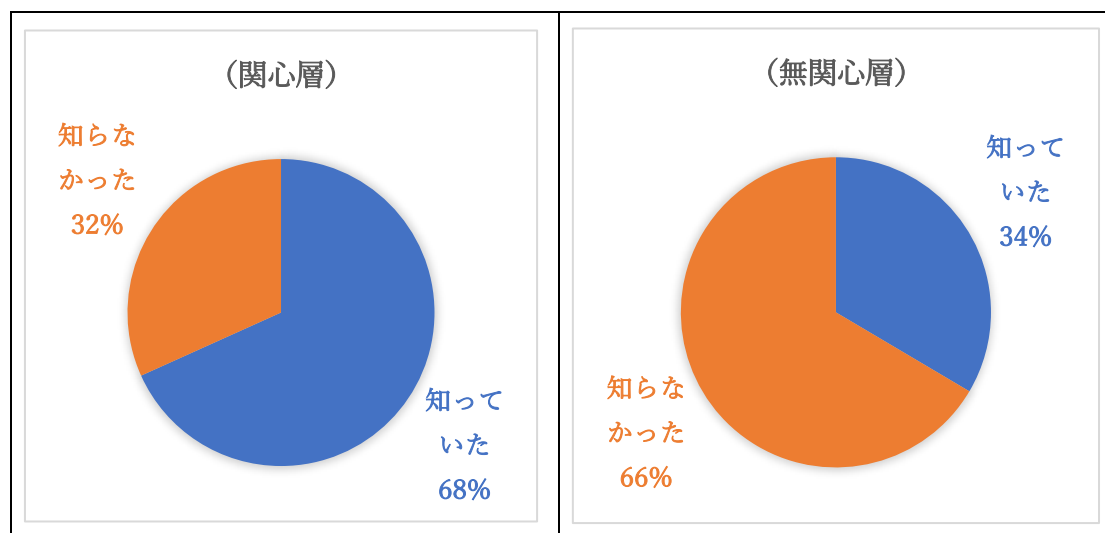


図5 関心層と無関心層の2050年実質ゼロ（カーボンニュートラル）の認知度

(4) 2030 年 46%削減についての考え

政府が目指す 2030 年に 46%の温室効果ガスを削減する目標について、全体では、「わからない」が最も多い。関心層では、「現在の目標でよい」が最も多く、無関心では、「わからない」が最も多い。また、関心層のうち 20%は「目標をあげるべき」と回答している。

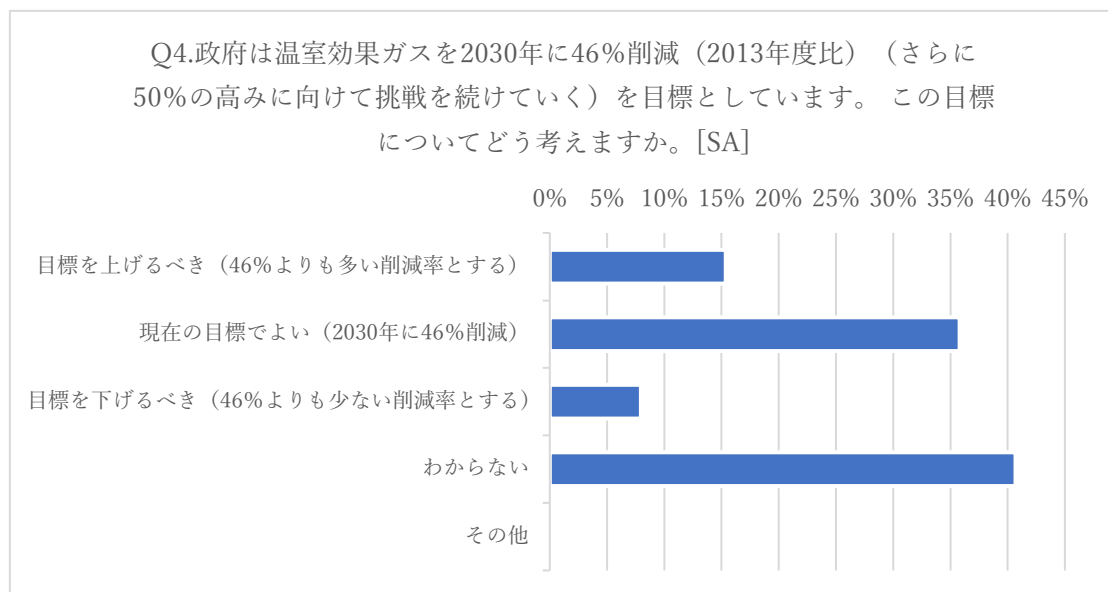


図 6 2030 年に 46%削減する目標への考え

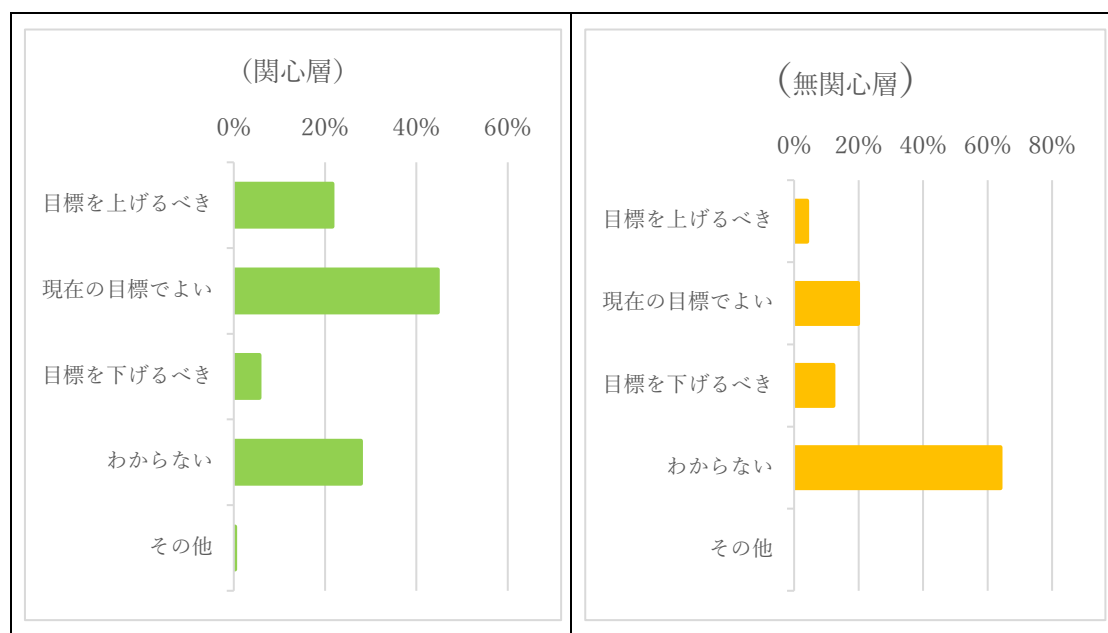


図 7 関心層と無関心層の 2030 年に 46%削減する目標への考え

(5) 2030 年 46%削減についての考えとその理由について

政府が目指す 2030 年に 46%の温室効果ガスを削減する目標について、回答の内容別に考えた理由をクロス集計した結果を表 2 に示す。「目標をあげるべき」では、「高い目標を立て、努力することが大切だから」、「現在の目標でよい」では、「温暖化の被害を軽減する必要があるから」、「目標をさげるべき」では、「目標が高すぎて、実現できないと思うから」、「わからない」では、「何が正しいかよく分からない」が最も多い。

表 2 2030 年に 46%削減する目標についての考えとその理由について

Q5. Q4 のように考えた理由をお知らせください。[MA]	目標を上げるべき	現在の目標でよい	目標を下げるべき	わからない
経済や暮らしが良くなると思うから	21.2%	15.7%	9.1%	4.0%
国際的・社会での責任を果たすと考えから	25.9%	26.3%	2.3%	2.2%
高い目標を立て、努力することが大切だから	42.4%	18.2%	2.3%	1.8%
温暖化の被害を軽減する必要があるから	35.3%	43.9%	0.0%	11.6%
日本は温室効果ガス排出量が多いから	15.3%	14.1%	6.8%	3.1%
目標が高すぎて、実現できないと思うから	3.5%	14.1%	38.6%	10.2%
温暖化は人間活動によるものではないと思うから	3.5%	2.5%	9.1%	2.7%
温室効果ガスを多く出している国が減らすべきだから	2.4%	5.1%	20.5%	4.4%
何が正しいかよく分からない	4.7%	7.6%	27.3%	49.8%
興味がない	1.2%	4.0%	11.4%	27.6%

(6) 沖縄県気候非常事態宣言の認知度

沖縄県気候非常事態宣言の認知度では、「内容は知らないが言葉だけは知っている」まで含めると、15%が「知っている」と回答している。一方、関心層では、「内容は知らないが言葉だけは知っている」を含め、21%が「知っている」と回答、無関心層では「内容は知らないが言葉だけは知っている」でも 4%であった。

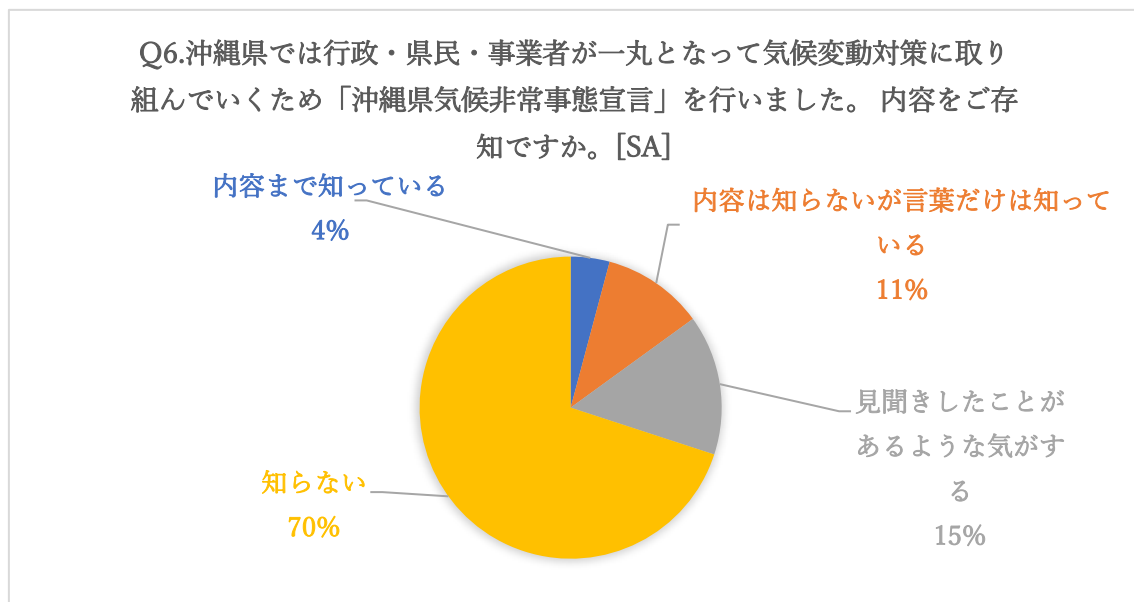


図 8 沖縄気候非常事態宣言の認知度

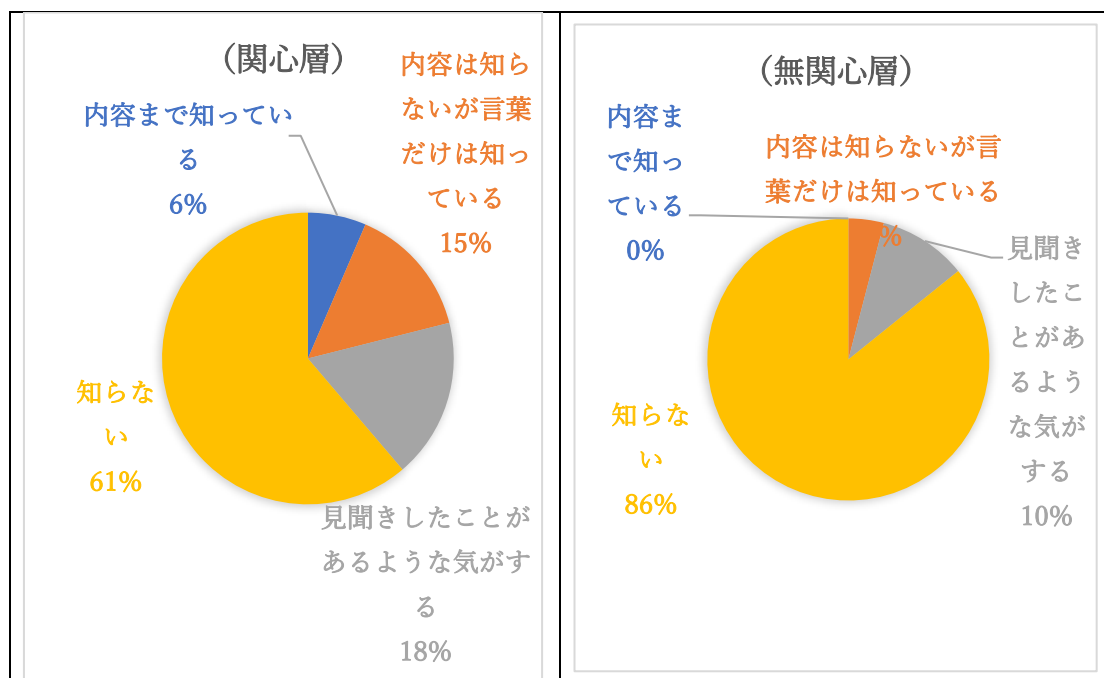


図 9 関心層と無関心層の沖縄気候非常事態宣言の認知度

(7) 2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）について

2030 年の沖縄県の目標については、「わからない」が最も多い、次いで「国と同じ目標でよい」（2030 年 46%削減）となる。関心層と無関心の比較では、無関心で「わからない」の割合が突出して高い。関心層では、「わからない」を除くと、「国と同じ目標でよい」が最も多い。

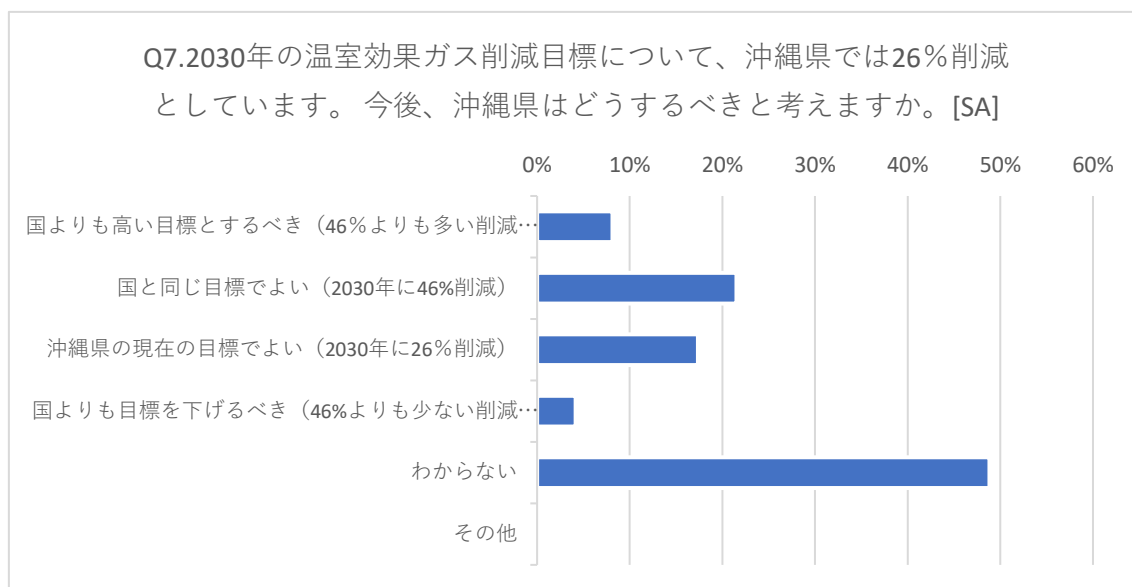


図 10 2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）について

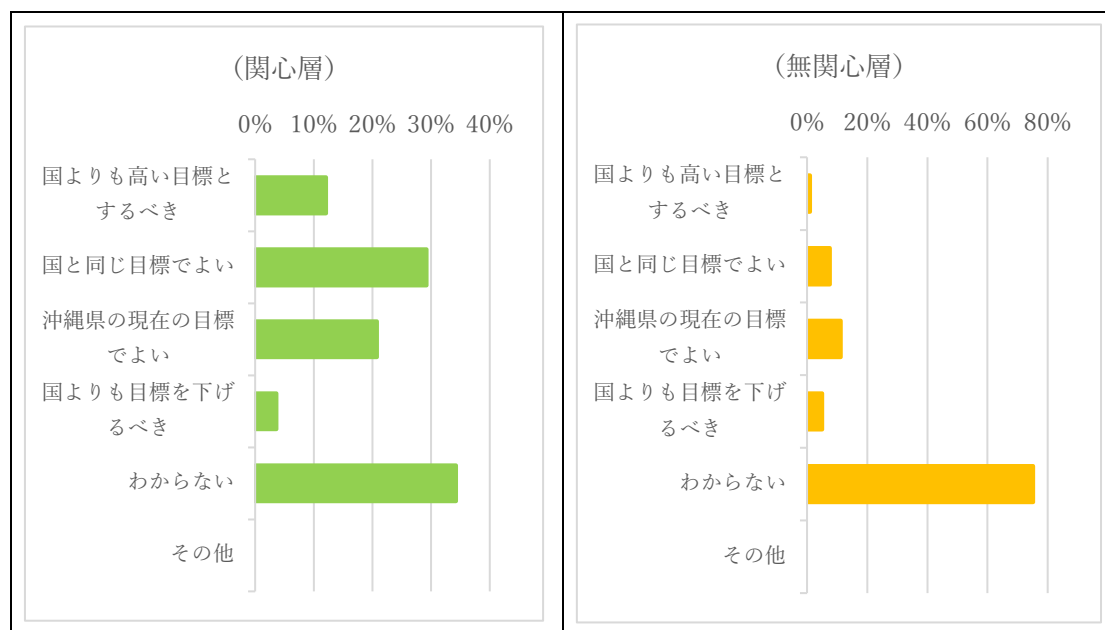


図 11 関心層と無関心層の 2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）についての考え

(8) 2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）についての考えとその理由について

2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）について、回答の内容別に考えた理由をクロス集計した結果を表 3 に示す。「国よりも高い目標とするべき」、「国と同じ目標でよい」、「沖縄県の現在の目標でよい」の理由では、「国際的・社会での責任を果たす」と考えるから」が最も多い。また、「国よりも目標を下げるべき」の理由では「温暖化は人間活動によるものではないと思うから」が最も多い。

表 3 2030 年の温室効果ガス削減目標（沖縄県）についての考えとその理由について

Q8. Q7 のように考えた理由をお知らせください。[MA]	国よりも高い目標とするべき	国と同じ目標でよい	沖縄県の現在の目標でよい	国よりも目標を下げるべき	わからない
経済や暮らしが良くなると思うから	31.1%	11.8%	5.2%	0.0%	1.5%
国際的・社会での責任を果たすと思うから	44.4%	50.4%	47.9%	4.3%	8.1%
高い目標を立て、努力することが大切だから	33.3%	26.9%	8.3%	17.4%	1.5%
温暖化の被害を軽減する必要があるから	33.3%	31.9%	24.0%	0.0%	3.0%
日本は温室効果ガス排出量が多いから	0.0%	5.0%	10.4%	13.0%	1.9%
目標が高すぎて、実現できないと思うから	4.4%	1.7%	12.5%	8.7%	0.7%
温暖化は人間活動によるものではないと思うから	0.0%	3.4%	16.7%	52.2%	3.0%
温室効果ガスを多く出している国が減らすべきだから	0.0%	0.8%	1.0%	8.7%	1.5%
何が正しいかよく分からない	2.2%	9.2%	15.6%	13.0%	51.5%
興味がない	0.0%	3.4%	0.0%	8.7%	33.0%
その他	0.0%	0.8%	2.1%	0.0%	1.1%

(9) 気候変動対策が生活の質に与える影響について

気候変動対策が生活の質に与える影響について、図 13 に示すように、日本人は生活の質を脅かすと考える傾向が強いことが知られている。また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターが 2020 年に行った調査では、「多くの場合、生活の質を高めるものである」という回答が多いものの、諸外国と比較すると低い結果となっている（図 14）。

今回の調査では、図 12 に示すように「多くの場合、生活の質を脅かすものである」が図 13 と比較すると減少しているもののまだまだ多い結果となっている。

関心層と無関心層別に分けると、無関心層（図 16）では「わからない／答えたくない」の割合が 6 割を占めている。関心層（図 15）では、「多くの場合、生活の質を脅かすものである」（37.1%）に対して、「多くの場合、生活の質を高めるものである」（32%）とほぼ拮抗しているものの、関心層においても気候変動対策が生活の質を脅かすものと捉えられていることがわかる。

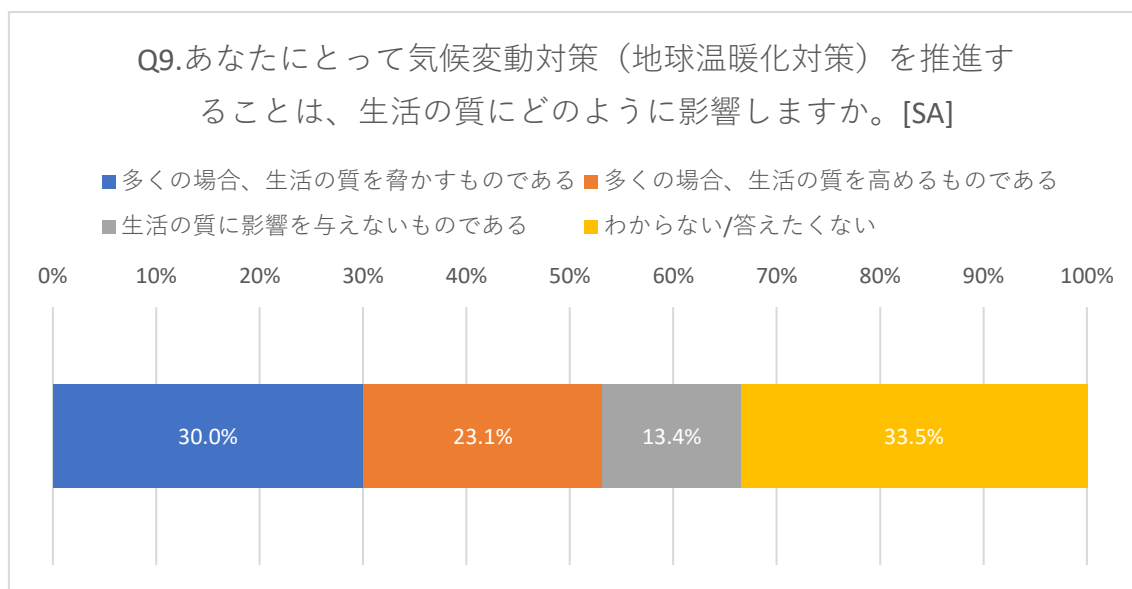


図 12 気候変動対策と生活の質への影響

【質問】 あなたにとって気候変動対策はどのようなものですか？

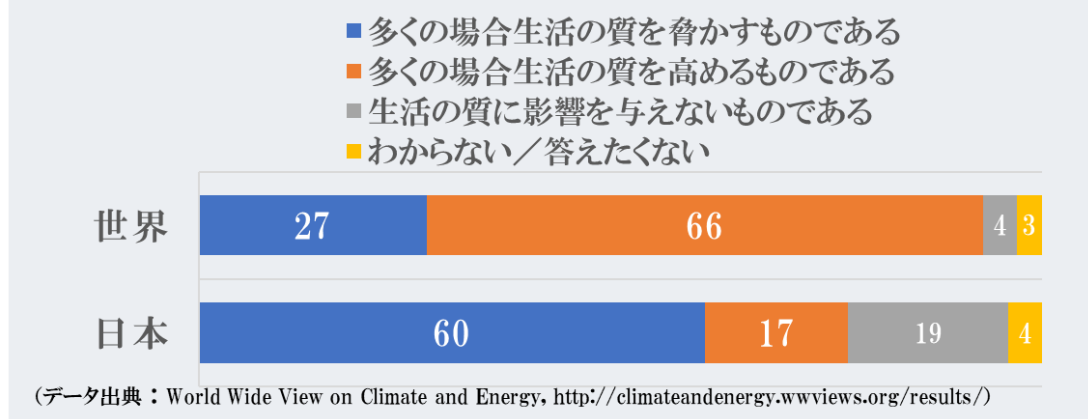


図 13 参考 あなたにとって気候変動対策はどのようなものですか？
(世界市民会議「気候変動とエネルギー開催報告書」(2015) より)

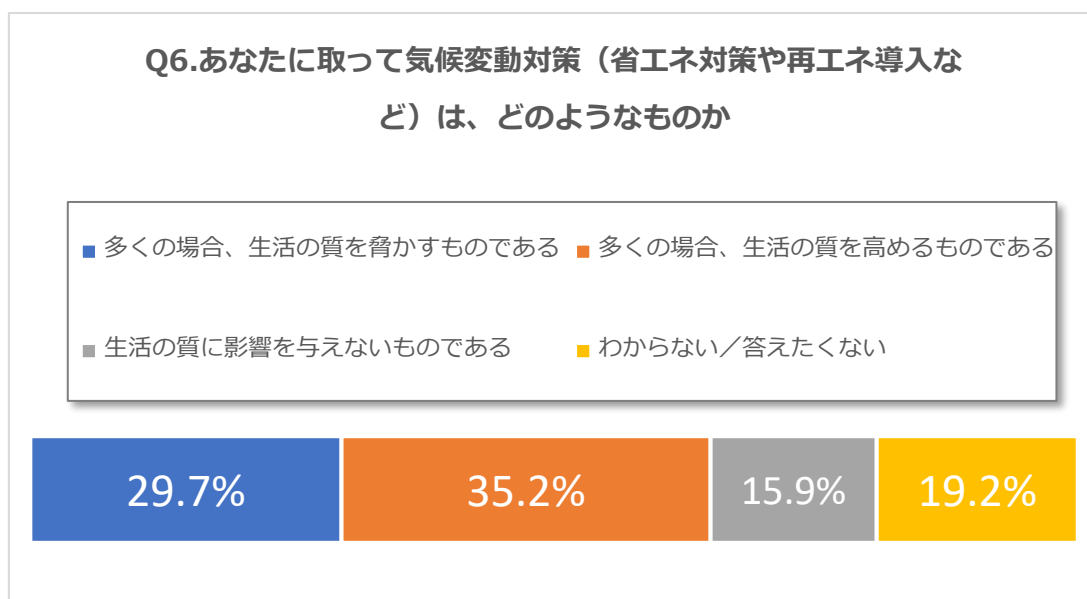


図 14 参考 あなたにとって気候変動対策はどのようなものですか？
(2020 年度沖縄県民の環境に対する意識調査（沖縄県地球温暖化防止活動推進センター）より)

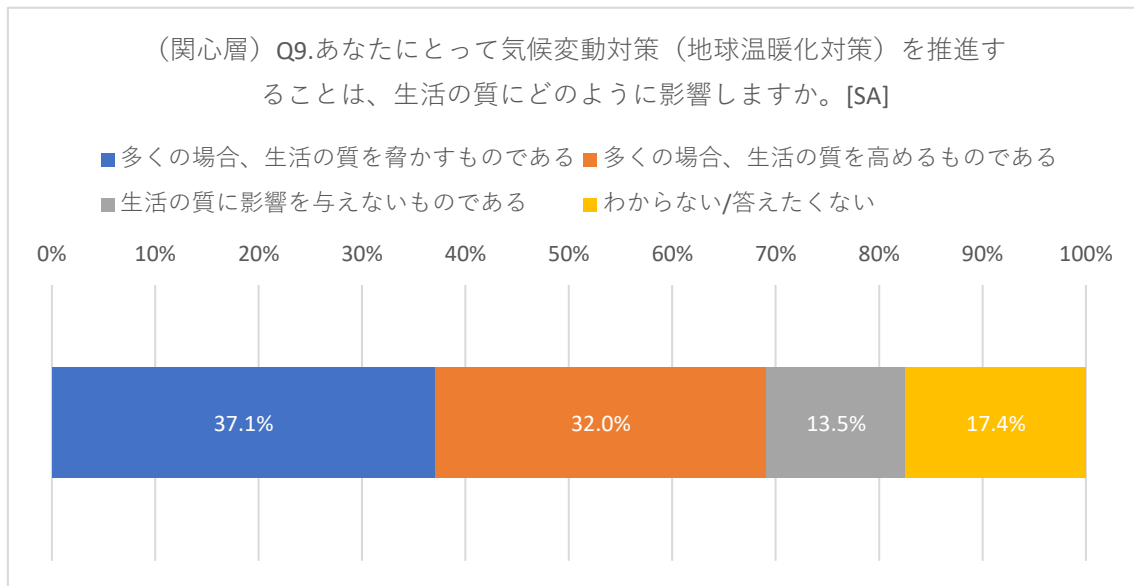


図 15 関心層にとっての気候変動対策と生活の質への影響

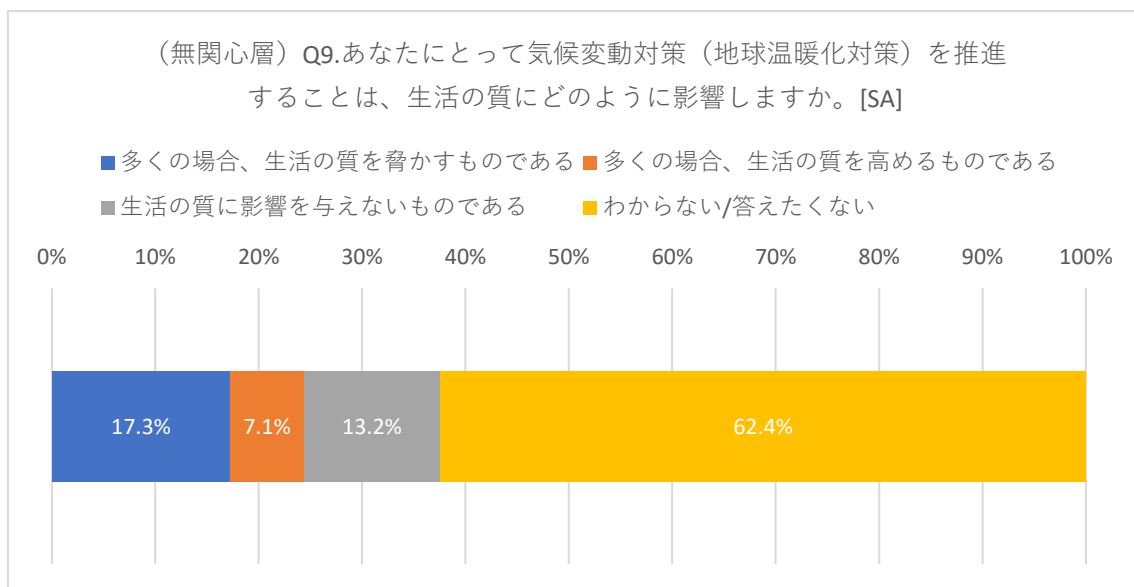


図 16 無関心層にとっての気候変動対策と生活の質への影響